

○ 労働金庫法施行規則（昭和五十七年労働省令第一号）

改正案

現行

（金庫の子会社の範囲等）

第四十五条（略）

2～5（略）

6 法第五十八条の三第一項第二号又は第五十八条の五第一項第七号

に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。次項において同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社とする。

一 中小企業者（中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者をいう。以下この項及び第十二項において同じ。）であつて、設立の日又は新事業活動（会社が現に行つている事業と異なる種類の事業であつて、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。次号及び第三号において同じ。）の開始の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度又は前年においてイ

（金庫の子会社の範囲等）

第四十五条（略）

2～5（略）

6 法第五十八条の三第一項第二号又は第五十八条の五第一項第七号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。次項において同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社とする。

一 中小企業者（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者をいう。以下この項及び第十二項において同じ。）であつて、設立の日又は新事業活動（会社が現に行つている事業と異なる種類の事業であつて、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。次号及び第三号において同じ。）の開始の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度又は前年においてイ

に掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百分の三を超えて  
いるもの

イ・ロ (略)

二・三 (略)

四 中小企業等経営強化法第十条第一項に規定する認定を受けてい  
る会社

7 法第五十八条の三第一項第二号の二又は第五十八条の五第一項第  
七号の二に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融  
商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六十七条の  
十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の發  
行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当す  
る会社とする。

一 中小企業等経営強化法第八条第一項に規定する承認を受けてい  
る会社

8  
8  
15  
二・八 (略)

四 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第十二条第一項  
に規定する認定を受けている会社

7 法第五十八条の三第一項第二号の二又は第五十八条の五第一項第  
七号の二に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融  
商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六十七条の  
十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の發  
行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当す  
る会社とする。

一 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第九条第一項に  
規定する承認を受けている会社

8  
8  
15  
二・八 (略)

年度又は前年においてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する  
割合が百分の三を超えているもの

イ・ロ (略)

二・三 (略)

四 中小企業等経営強化法第十条第一項に規定する認定を受けてい  
る会社

7 法第五十八条の三第一項第二号の二又は第五十八条の五第一項第  
七号の二に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融  
商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六十七条の  
十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の發  
行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当す  
る会社とする。

一 中小企業等経営強化法第八条第一項に規定する承認を受けてい  
る会社

8  
8  
15  
二・八 (略)

四 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第十二条第一項  
に規定する認定を受けている会社

7 法第五十八条の三第一項第二号の二又は第五十八条の五第一項第  
七号の二に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、金融  
商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六十七条の  
十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の發  
行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当す  
る会社とする。

一 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第九条第一項に  
規定する承認を受けている会社

8  
8  
15  
二・八 (略)